

RESASを活用した勉強会を開催

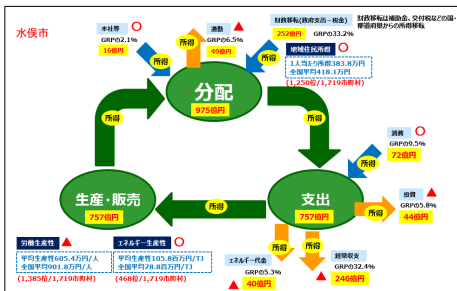
財務状況ヒアリングをきっかけに、熊本県水俣市の職員に対して、RESAS※を活用した地域経済循環分析や財政状況に関する勉強会を開催。

※RESAS(地域経済分析システム) :経済産業省と内閣官房が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。

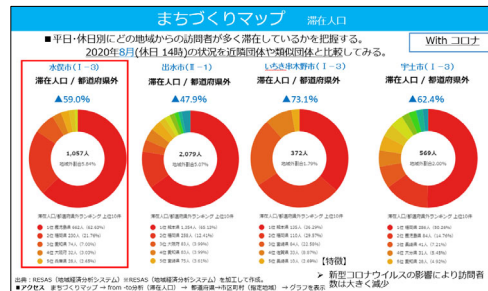
概要

○RESAS勉強会 (RESASを活用した地域経済循環分析等)

- 生産面以外に、所得面や支出面の視点から経済構造を分析する必要性や、**地域経済循環図**等からみた本市の状況、周辺・類似団体との比較、本市の強み・弱みを説明。
- また、**まちづくりマップ**等を活用し、新型コロナウイルス感染症発生前後の人の動きや他団体との比較を説明。



(地域経済循環図)



(まちづくりマップ from -to分析)

○財政状況勉強会

- 地方公共団体の財務状況ヒアリングにおける行政キャッシュフロー計算書等の内容に関する説明や、財務状況ヒアリングの考え方等に関する意見交換を実施。

取組の成果

○勉強会の参加者の声

- 「実感と異なる消費額の動きや、支出額の域外流出が大きい業種があるという**新たな気付き**があった。これらの観点を施策に活かしたい。」等の感想が寄せられた。
- また、「環境政策に注力しているため、エネルギー生産性やCO2排出量等について補足説明をしてほしい」との要望があり、参考資料を追加で作成・提供した。



RESAS勉強会の様子
(産業振興等の担当職員が対象)



財政状況勉強会の様子
(財政課職員が対象)

○今後の展開

- RESASは、データの可視化により、**政策立案に関して新たな気付きを得られるツール**として有用であるため、今後とも財務状況ヒアリングにおける団体の分析や、団体への情報提供・勉強会において、活用していきたい。

公有財産等に関する地方公共団体向け相談窓口の設置

九州財務局では、公有財産の管理処分などに関する地方公共団体向けの相談窓口を設置。組織一体で相談窓口の周知に取り組み、国有財産の管理処分に関するノウハウを積極的に情報共有することで、地方公共団体が抱える悩みの解決に向けた支援を実施。

概要

- これまで九州財務局は、公有地の管理処分などに悩む地方公共団体に対して、業務で接触する機会などを捉えて、国有財産の管理処分で培ったノウハウを生かし、**国有財産の売却手法や評価の考え方などに関する情報提供**を個別で実施してきた。
- しかし、個別事案に関する相談が中心で窓口もバラバラであったことに加え、近年は地方公共団体との接触機会が減少し、情報提供の機会が少ない状況にあった。
- こうした状況を踏まえて、より多くの地方公共団体に幅広く情報提供を行うため、令和3年10月に**公有財産等に関する地方公共団体向けの相談窓口**を新設。
- 当窓口の設置について、地方公共団体と接触機会の多い財政融資担当から、管内全市町村に対して周知。当窓口では一般的な質問・相談も受け付け、**地方公共団体が気軽に相談できる環境を整備**した。

取組の成果

- 相談窓口設置後の状況
 - ・複数の地方公共団体から、公有地の売却などに関する相談が寄せられ、国有財産の売却に関する入札の方法や、老朽化した建物に関する評価の考え方などについて、情報提供を行った。

【相談者の声】

こうした相談を受け付けてくれるとは知らなかった。

実際の事務処理の参考となるので、感謝している。

- 今後の取組
 - ・引き続き、組織一体で協力して相談窓口の周知に取り組み、相談窓口の認知度を高め、定着化を図っていく。
 - ・**相談窓口**に寄せられた相談に対する**情報提供の内容を整理し、管内の地方公共団体に還元**するなど、幅広い情報提供を実施していく。

軽石漂着の被災団体を国有財産の無償貸付等により支援

令和3年8月の小笠原諸島沖の海底火山の噴火により軽石漂着被害を受けた地方公共団体に対し、財務局間で情報共有し、国有財産の提供・災害復旧事業の査定立会により災害からの復旧を支援。

概要

- 発生した大量の軽石が漂着した地域では、船舶の航行、漁業、観光等に対する様々な被害が発生。軽石は広い範囲で繰り返し漂流・漂着することが予想され、早急かつ継続的な対応が必要となった。
- 九州財務局・沖縄総合事務局は、被害を受けた地域の復旧支援のため、速やかに以下の対応を実施。【被災したビーチ】

利用可能な国有財産に関する情報提供

- ・被害を受けた地方公共団体より国有地提供の相談を受け、速やかに対応方針を決定し、提供可能な国有財産リストを提供。
- ・また、県対策会議等に対応方針を説明し、管内の国の出先機関への協力依頼文発出などの**プッシュ型の対応**を実施。

早期復旧に向けた災害査定立会

- ・国が被災した公共施設等の復旧費の一部を負担又は補助する災害復旧補助事業費の決定にあたり、国土交通省等の災害査定官が行う査定に立ち会った。



(軽石漂着前)



(軽石漂着後)

取組の成果

○国有財産の提供

- ・地方公共団体からの要望に速やかに対応するため、口頭確認による国有地の無償貸付※を実施し、回収した軽石の仮置き場の確保という地域の喫緊のニーズに迅速に対応した。

※貸付契約書を後日取り交わす緊急時の契約方法

〔軽石の仮置き場として無償貸付した国有地〕



○災害査定立会の早期実施

- ・速やかに災害査定立会を実施し、被災が確認された漁港施設・港湾施設の復旧に関する事業費の決定に同意した。



〔災害査定立会の様子〕